

令和5年 年頭所感

一般社団法人東京都信用組合協会
会 長 柳 沢 祥 二
(大東京信用組合 会長)

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

令和5年の年頭にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当協会は昨年6月に設立70周年を迎えましたが、発足以来、都内信用組合の体制整備と振興発展に取り組み、地域・業域・職域の会員組合とともに70年という歳月を都内中小企業者並びに勤労者の生活の安定向上に努めてまいりました。

ここに70年という歴史を刻むことが出来たのも、ひとえに会員信用組合の皆さまの深いご理解と関係各位のあたたかいご支援によるものと心よりお礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症が確認されてから3年が経過しましたが、未だ収束にはほど遠い状況が続いております。

昨年夏の第7波以降、政府による行動制限が緩和され、感染対策を施しながら経済・社会活動も進めていく「ウィズコロナ」の下、各種政策の効果もあり、最近の政府の基調判断では「景気は緩やかに持ち直している」としております。

しかしながら、私どもの主な取引先である中小・小規模事業者においては、長引く新型コロナウイルスの影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格や原材

料価格の高騰が続き、依然厳しい経営環境におかれています。

さらに、従来から抱えている人手不足や事業承継問題に加え、これまでの積み重なった既存債務の返済が始まるなど、経営の立て直しはまさに正念場を迎えています。

私ども信用組合は、このような時こそ相互扶助を基本理念とする協同組織金融機関として、お客さまに寄り添ったご支援を強化する必要があると考え、当協会では昨年、「新時代(アフターコロナ)に生き残る事業者支援連携プロジェクト会議」の答申を受け、会員組合の実務担当者をメンバーとして「事業支援連絡会」を立ち上げ、毎月顧客支援策の具体的な検討や情報交換を行っております。

また、これらをサポートするためのビジネスマッチングサイト「くみちゃんの縁結び」を開設し、現在約280件を超える情報を登録いただいているほか、会員信用組合のお取引先を幅広く一般の方にご紹介する当協会ホームページ内「くみちゃんのお友達紹介」にも約70件の情報を掲載しております。

本年は、こうした会員組合間の連携をさらに促進させるとともに、外部専門家のサポートや様々なネットワークを駆使して、事業の再構築や販路拡大支援、経営改善支援などお客さまの経営の持続可能性確保に向けたご支援を強化してまいります。

さらに上記事業に加えて従来から継続して取り組んでいる「女性・若者・シニア創業サポート事業」や「地域金融

機関による事業承継促進事業」にも積極的に取り組んでまいりたいと思います。

今年もこのようなお取引先へのご支援を通じ、地域・業域・職域それぞれの組合員の経済活動と社会活動の発展を図り、信用組合の存在意義をこれまで以上に高めていくことが重要であると考えております。

また、個々の信用組合の健全な発展のため、経営におけるガバナンスやコンプライアンスの徹底、業務改善の構築や経営基盤のさらなる強化といった従来の諸課題に対しても、経営者や実務担当者による定例会議、情報交換会等を通じてより具体的な検討も進めていき、積極的に取り組んでまいりたいと存じます。

加えて、それぞれの信用組合がお取引先の課題解決に向けたコンサルティング機能を向上させるためにも人的体制の整備が必要であり、当協会としましても、職員向けの研修事業の拡充や学生向けの合同企業説明会の開催等を通して、人材の確保や育成を強化してまいる所存です。

時代背景から今後の信用組合の将来を見据えると、本来の資金支援を始めとする金融業務は当然のこと、コロナに始まった厳しい経営環境にあるお取引先への本業支援、そして脱炭素やSDGs、DX問題への対応など、社会問題や課題にも取り組んでいかなければなりません。

そうした考えから、当協会では昨年9月に脱炭素への最初の取り組みとなる「信用組合業界における脱炭素社会への取り組みに向けて」と題したシンポジウムを70周年記

念行事として開催し、行政庁並びに関係団体、信用組合役員等、多数の皆さまにご参加をいただきました。

当日は、環境活動をしている鹿児島大学の学生を始めとする若い世代や中小企業経営者らがディスカッションし、信用組合経営陣とも意見交換を行うなど、今後の信用組合業界が脱炭素問題にどのように取り組んでいけばよいのか議論いたしました。脱炭素問題についての具体的な対応はこれからとなりますが、業界として、また経営陣としての問題意識と方向性を共有することができたことは大変有意義な行事になったと思っています。協会としては、今後とも大きな課題として継続的に取り組んでまいりたいと思います。

また、2021年11月に当協会と会員信用組合19組合による共同宣言として実施した「SDGs宣言」を踏まえ、当協会も地域社会の一員として求められる社会問題の解決に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

信用組合を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いておりますが、業界が一致団結して取り組むことで、必ずやこの難局を乗り越えられるものと信じております。

本年もお取引先や地域の皆さまにとりまして、何でも相談できる身近な金融機関としてその特性を十分に発揮し、協同組織金融機関としての使命を果たせるよう努めてまいり所存でございます。

今年一年の皆さまのご多幸とご健勝を祈念し、年頭のご挨拶といたします。